

2006年2月28日

ニュー・フロンティア・パートナーズ(株)

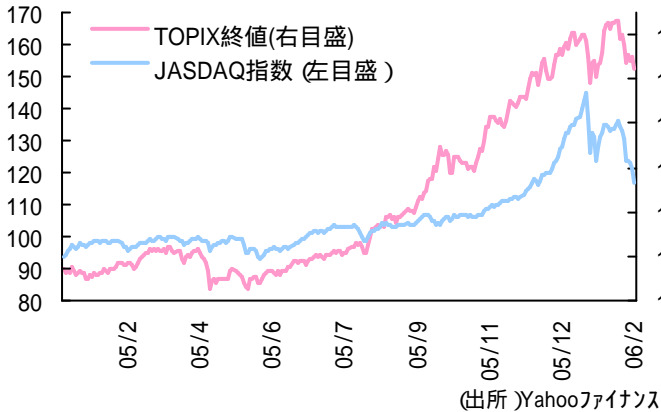
1. 転換点近づく日本の金融政策

(1)日本の株式市場は、所謂「ライブドア・ショック」の影響から1月に引続き、2月も不安定な動きが続いています(図表1-1)。一方、米国の株式市場は、1月31日の14回連続でFFレートの0.25%引上げ後も、比較的堅調に推移しています。また、2月1日には米国で約18年半の間「マエストロ」といわれるほどの手腕を発揮してきたグリーンズパン氏がリタイアし、FRBの新議長に大統領経済諮問委員会のベン・バーナンキ氏が就任しました。新議長による政策運営が注目されます。

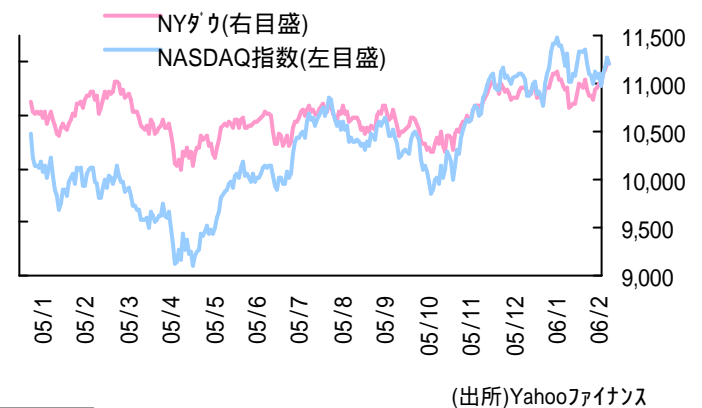
(2)現在、日本のマーケットの最大の関心事は、2001年から約5年に及んだ日本の金融政策(量的緩和とゼロ金利政策)の行方です。量的緩和政策を見直す条件として、「景気拡大、市場への浸透、政府との合意形成、消費者物価、解除後の目安」の5つが挙げられます。

(3)日本の景気動向をみると、2005年第4四半期の実質経済成長率は年率5.5%と高い成長を見せています。また第3次産業活動指数も現行水準で107.9ポイントと過去最高の水準となっています(図表1-6)。内閣府の発表する月例経済報告も着実な景気回復の見方を強めています。加えて、中期債の金利は既に上昇の兆しを見せており(図表1-3)、量的緩和政策の解除が近づいています。但し、量的緩和の目直し(ただしゼロ金利政策)の修正につながらず引続き物価動向やデフレ圧力の行方が鍵となります。

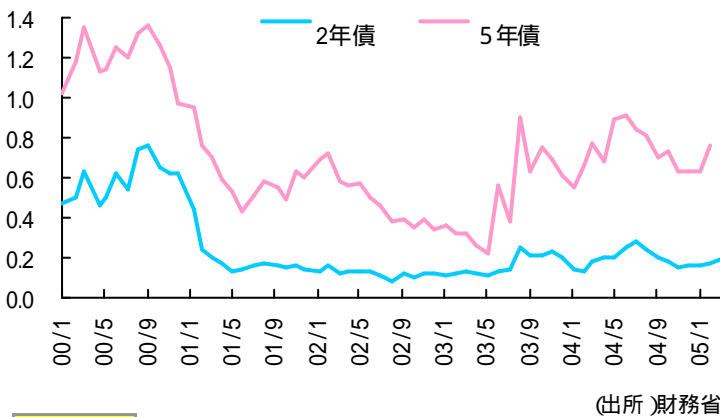
図表 1-1 TOPIX・JASDAQ指数推移



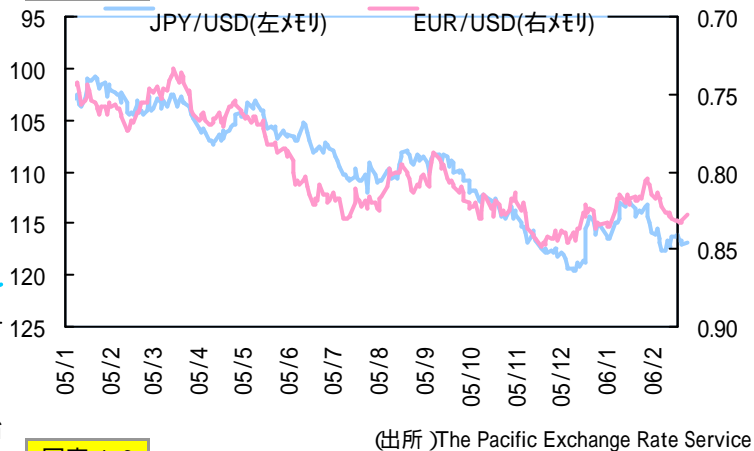
図表 1-2 NYダウ・NASDAQ指数推移



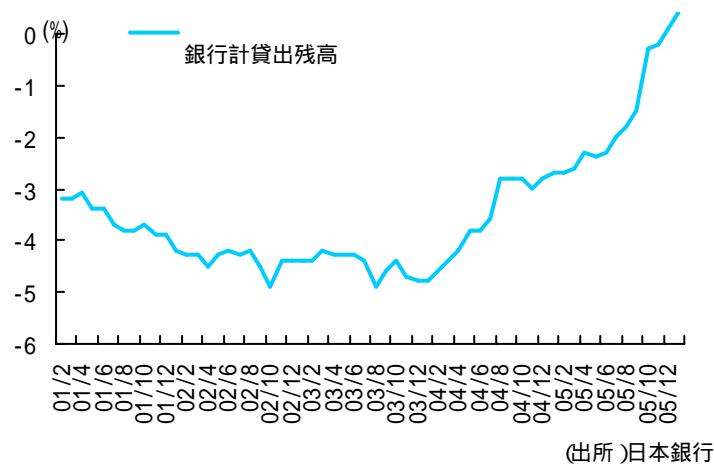
図表 1-3 中期金利推移(2年物・5年物国債)



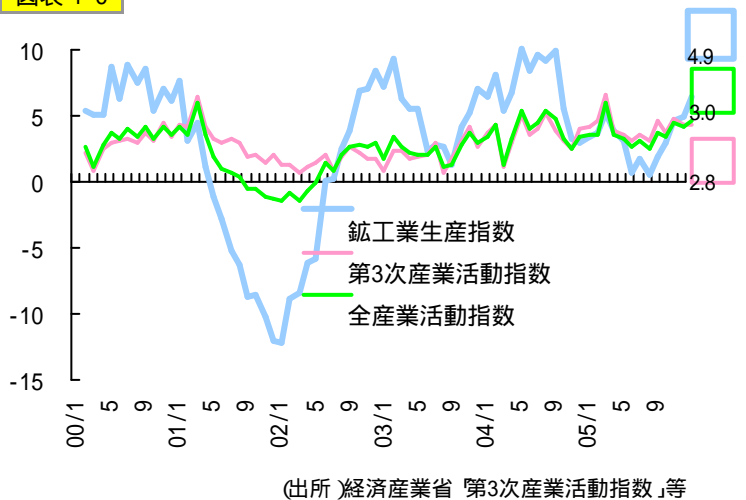
図表 1-4 外国為替推移(日本Yen, J-円)



図表 1-5 銀行貸出残高の推移(対前年比)



図表 1-6



このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。

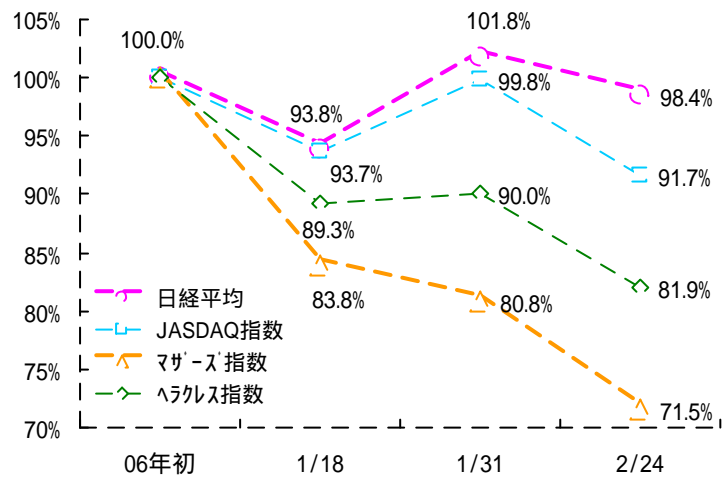
2. 「ライブドア・ショック」後のIPO市場

(1)ライブドア・ショック後の新興市場は大きく水準を切り下げています(図表2-1、2)。日経平均への影響は比較的軽微ではありましたが、新興市場の中でもマザーズ市場は05/12月初から06/1/16にかけては37.7%上昇し、その後、06/2/20には高値から46.8%まで急落しています。この結果、東証マザーズ指数は、年初を100とした場合1月末の段階で80.8%、2/24で71.5%と今尚、底値を模索しています。

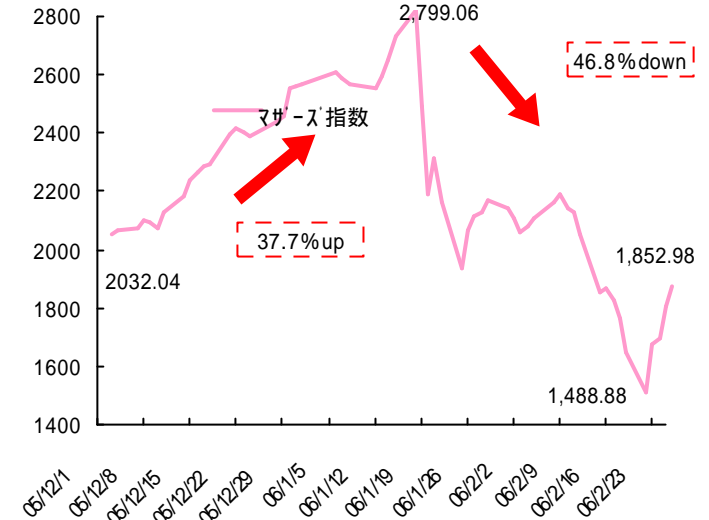
(2)「ライブドア・ショック」により新興市場に大きな影響が有りましたが、IPO市場は堅調に推移しています(図表2-3)。昨年12月の値上り率(公開価格 初値)は、平均127%でした。2006年に入っても平均上昇率99%と、約2倍の上昇となっています。

(3)2005年のIPO市場における株価形成は、ファンダメンタルズとの関係が強まっています。IPO市場におけるPER(経常利益へ)平均は、昨年に引続き1999年、2000年のITバブル期以前の水準となっています(図表2-4)。月次別のPERを見ても、05年12月(31社)にはPER28.1倍、06年02月(23社)には27.0倍と安定した推移をたどっています。

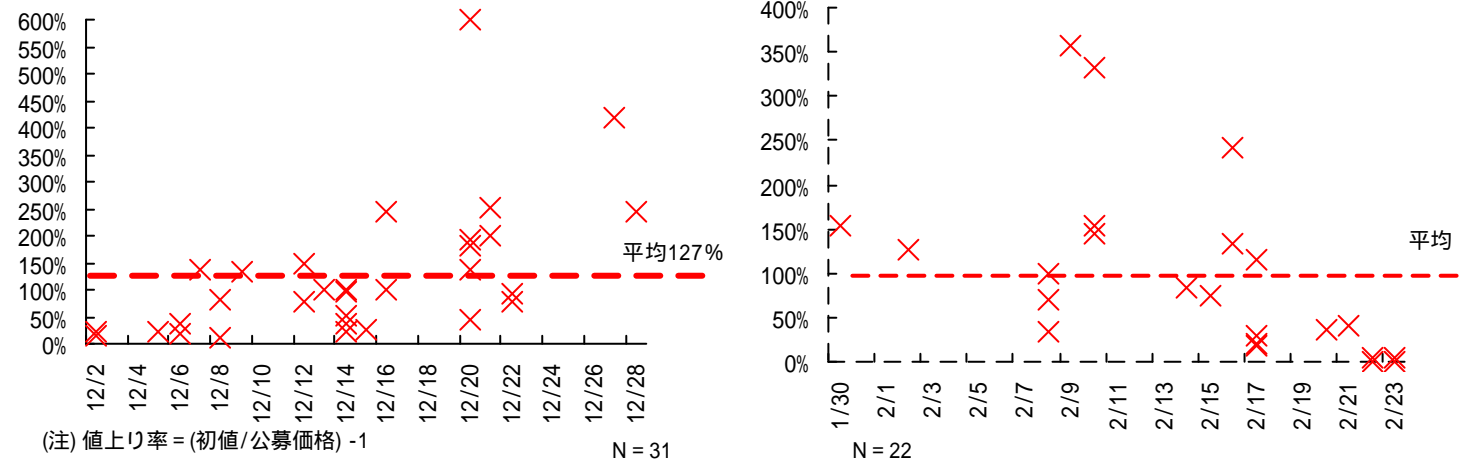
図表 2-1 「ライブドア・ショック」による市場別変動(年初=100)



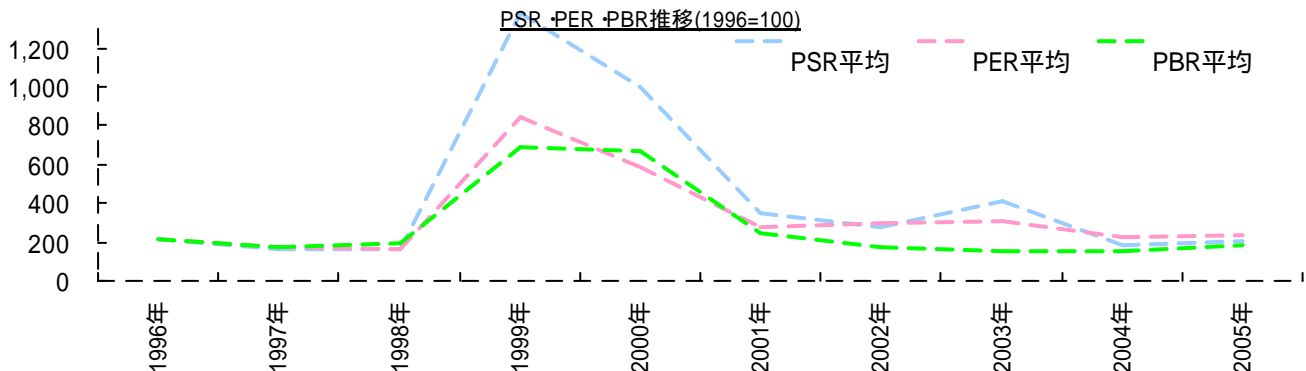
図表 2-2 マザーズ指数推移(05/12~)



図表 2-3 新規公開値上がり率(公開価格 初値・05/12と06年の対比)



図表 2-4 PSR・PER・PBR推移(1996=100)



(出所)各種公表資料よりNFP作成

このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。